

# 四半期報告書

(第149期第2四半期)

エンシュウ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 土 屋 隆 史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 勝 倉 宏 和

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 勝 倉 宏 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,166	10,386	26,454
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△108	△304	176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△151	△340	66
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△47	△760	△475
純資産額 (百万円)	7,663	6,474	7,234
総資産額 (百万円)	32,206	28,578	32,952
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.39	△5.40	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	22.7	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	625	241	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△597	△125	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,683	△2,157	△392
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,775	825	3,017

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.64	△1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、為替相場が円高傾向で推移していることから、輸出企業を中心に企業収益を圧迫しており、中国をはじめとしたアジア新興国経済の下振れや欧州経済への警戒感など、世界経済の先行き不透明感から設備投資についても慎重な姿勢が見られるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中、当社グループは中国欧米だけでなく、国内への拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、輸送機器関連事業部門は増加したものの、工作機械関連事業部門が減少したことにより10,386百万円（前年同期比14.6%減）となりました。損益につきましては、営業損失は170百万円（前年同期は営業利益65百万円）となり、経常損失は304百万円（前年同期は経常損失108百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は340百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失151百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、大口システム案件がなかったことにより中国向けが大きく落ち込み、北米等の売上増でこれをカバーしきれず、売上高は5,158百万円（前年同期比26.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）はコストダウン施策及びプロジェクト管理の徹底による効果は継続しているものの、売上高減少の影響が大きく268百万円（前年同期は営業利益205百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、国内及びベトナム現地法人とともに安定した売上を維持しており、売上高は5,192百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）はベトナム現地法人の生産が軌道に乗ったことに加え、国内も労務費圧縮に加え、刃具、油、電力量等の変動費コスト管理が徹底されたことにより72百万円（前年同期は営業損失196百万円）となりました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は35百万円（前年同期比47.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,374百万円減少し28,578百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が801百万円増加したものの、現金及び預金が2,358百万円、受取手形及び売掛金が2,168百万円、有形固定資産が597百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,613百万円減少し22,104百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が1,135百万円、長期借入金が635百万円増加したものの、短期借入金が2,750百万円、支払手形及び買掛金が2,185百万円、その他の流動負債が341百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し6,474百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が83百万円増加したものの、為替換算調整勘定が504百万円減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失340百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は22.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、仕入債務が減少したものの、売上債権が減少したことにより、241百万円の獲得（前年同期比61.3%減）となりました。投資活動による資金は、設備投資により125百万円（前年同期比79.0%減）の使用、財務活動による資金は、借入金の返済により2,157百万円の使用（前年同期比28.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、825百万円と前連結会計年度末より2,192百万円減少いたしました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	63,534,546	—	4,640	—	1,230

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	6,172	9.71
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,572	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.22
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	1,010	1.59
前尾和男	和歌山県紀の川市	851	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	846	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	595	0.93
計	—	22,374	35.21

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,766,000	62,766	—
単元未満株式	普通株式 318,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,766	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式251株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシユウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	450,000	—	450,000	0.71
計	—	450,000	—	450,000	0.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,285	926
受取手形及び売掛金	5,783	3,614
電子記録債権	1,536	2,337
商品及び製品	2,923	2,985
仕掛品	2,487	2,514
原材料及び貯蔵品	1,262	1,215
その他	383	372
貸倒引当金	△59	△43
流動資産合計	17,603	13,923
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	4,010	3,590
土地	7,387	7,387
その他（純額）	3,395	3,216
有形固定資産合計	14,792	14,195
無形固定資産		
のれん	15	11
その他	191	159
無形固定資産合計	206	170
投資その他の資産		
その他	380	316
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	350	289
固定資産合計	15,349	14,655
資産合計	32,952	28,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	2,048
電子記録債務	—	1,135
短期借入金	7,759	5,009
資産除去債務	69	69
未払法人税等	66	51
賞与引当金	347	348
その他	1,966	1,624
流動負債合計	14,443	10,287
固定負債		
長期借入金	5,484	6,120
退職給付に係る負債	3,825	3,764
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	223	223
その他	1,725	1,693
固定負債合計	11,274	11,816
負債合計	25,717	22,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△1,587	△1,928
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,216	3,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	619	115
退職給付に係る調整累計額	△1,268	△1,184
その他の包括利益累計額合計	3,018	2,598
純資産合計	7,234	6,474
負債純資産合計	32,952	28,578

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,166	10,386
売上原価	10,572	9,211
売上総利益	1,594	1,174
販売費及び一般管理費	※1 1,529	※1 1,345
営業利益又は営業損失(△)	65	△170
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	0	0
受取賃貸料	13	5
その他	27	21
営業外収益合計	45	36
営業外費用		
支払利息	126	128
為替差損	76	27
その他	16	13
営業外費用合計	219	169
経常損失(△)	△108	△304
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△310
法人税、住民税及び事業税	33	18
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	44	29
四半期純損失(△)	△151	△340
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151	△340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△151	△340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	88	△504
退職給付に係る調整額	15	83
その他の包括利益合計	103	△420
四半期包括利益	△47	△760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	△760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△310
減価償却費	583	542
のれん償却額	2	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	126	128
為替差損益(△は益)	61	304
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
有形固定資産廃棄損	0	9
売上債権の増減額(△は増加)	181	1,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	△384
仕入債務の増減額(△は減少)	△261	△836
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	103
前受金の増減額(△は減少)	438	55
その他	△139	△434
小計	771	395
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△124	△129
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	140
有形固定資産の取得による支出	△603	△270
有形固定資産の売却による収入	3	8
投資有価証券の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	350
短期借入金の返済による支出	△2,890	△3,150
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,099	△1,314
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△43	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	△2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,652	△2,192
現金及び現金同等物の期首残高	3,427	3,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,775	※1 825

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び賞与	439百万円	429百万円
賞与引当金繰入額	65	69
退職給付費用	26	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,775百万円	926百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△101
現金及び現金同等物	1,775百万円	825百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であり、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	3,216	△10	△10
	ユーロ	914	△1	△1
	タイバーツ	16	△0	△0
中国元	236	△1	△1	

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,658	△5	△5
	ユーロ	926	△1	△1
	タイバーツ	59	△0	△0
中国元	237	△1	△1	

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,002	5,096	12,099	67	12,166	—	12,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	—	6	△6	—
計	7,009	5,096	12,105	67	12,173	△6	12,166
セグメント利益又は損失(△)	205	△196	8	57	66	△0	65

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,158	5,192	10,351	35	10,386	—	10,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	14	—	14	△14	—
計	5,173	5,192	10,365	35	10,400	△14	10,386
セグメント利益又は損失(△)	△268	72	△196	25	△170	—	△170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円39銭	△5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△151	△340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△151	△340
普通株式の期中平均株式数(株)	63,095,150	63,084,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	和	範	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	小	出	修	平	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	元	雄	幸	人	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年11月10日
<b>【会社名】</b>	エンシュウ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ENSHU Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 社長執行役員 土 屋 隆 史
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 土屋隆史は、当社の第149期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。